

# 中国経済学界最近の動向

藤井満洲男

1958年11月から12月にかけて開かれた中国共産党の六中全会は、実践的にも理論的にも、中国の社会主義建設にひとつの画期をもたらした。会議は1958年における工農業生産および科学、文化、教育事業の「大躍進」と人民公社運動の高まりとが、巨大な成果をおさめたことを肯定し、その上に立って1959年のさらに雄大な任務をうちだした。同時に、1958年の輝かしい成績が、「大躍進」についても、人民公社の前途についても、「現実に合わず、性急に過ぎるある種の考え方<sup>1)</sup>」をよびおこしたことに注意をはらい、これに是正をくわえた。哲学界とならんで、思想戦線の重要な一角を占める中国の経済学界は1959年こそ、この会議の成果をよりどころとして、社会主義の建設と共産主義への移行とにつき全力をあげて理論的な解明を試みるであろう。

## I

中国の経済学界は、数年来きわめてはげしい政治的、思想的なあらしをくぐりぬけてきた。その名実共に「社会主義的な経済学界」への脱皮、成長のためには、このあらしの洗礼はまさに欠くべからざるものであったし、これをくぐることなくしては、上にのべたような理論的課題にたちむかうことは不可能であった。

周知のごとく、中国の社会主義建設の「総路線<sup>2)</sup>」(一般的方針)は、1958年5月にいたって中共第8回大会第2次会議で確定した。「総路線」は、基本点においては、ソ連共産党第17回大会が第2次5ヵ年計画の基本任務として定式化したところに相当する<sup>3)</sup>けれども、決してその単なるひきうつしではなかった。経済建設の部面に限ってみても、重工業を優先的に発展させるという条件のもとで工業と農業とを、集中的な指導、全面的な企画、分業と協力という条件のもとで、中央工業と地方工業とを、また大型企業と中小型企業とを「同時におこす」という点にいたっては、マルクス主義を創造的に運用する毛沢東の才能が十二分に発揮されたもので、中国の建設

経験の「主要な結論」をなすところだといわれている<sup>4)</sup>。こういう意味で、「総路線」は、もしわれわれが望むならば、社会主義建設における「中国の道」とよんでもよい。

「総路線」の形成、いいかえれば毛沢東思想の発展は、ブルジョア思想や修正主義ばかりでなく、また内部から<sup>5)</sup>の教条主義のはげしい抵抗を克服しなければならなかった。中国の具体的な環境のもとで、教条主義が特に害毒を流したのは、工業と教育との部面であったといわれる<sup>6)</sup>が、この教条主義は、実践の上では、中国の国情を無視してソ連の社会主義建設の経験をそのまま輸入しようとし<sup>7)</sup>、しばしば機械的唯物論<sup>8)</sup>と結びつき、党の方針、政策に対しては保守主義の、具体的な活動に対しては形式主義の態度をとった<sup>9)</sup>。また理論の上では、その実践からの遊離は、マルクス主義古典の「祖述」に没頭して、毛沢東の学説、中共の政策を学ぼうとしないこと<sup>10)</sup>に端的に現われ、しばしば現実の問題を理論的に解

4) 陳伯達「在毛沢東同志的旗幟下」『紅旗』1958年(7月)4号。

5) 修正主義との闘争は党外問題であり、教条主義とのそれは党内問題であるといわれる(熊復「通向共産主義的道路打開了」『人民日報』1958年11月7日)。前者は一般に資本主義と社会主義との「2つの道」の対立であるのに対し、後者はしばしば「社会主義の道」を肯定した上での「2つのやり方」をめぐる対立たるにすぎないからである。

6) 李光燦「馬克斯列寧主義的普遍真理和中国社会主義建設的具体实践相結合的典範」『新建設』1958年12月。

7) 一例として、黒竜江省で一旦実施されたソ連式な工場の一長制を、工場党委員会の集団指導の下における責任分担制におきかえるためには、長期にわたって「教条主義思想のきわめて大きな妨害」とたたかわなければならなかった(欧陽欽「社会主義建設中的群眾路線問題」『学習』1958年(7月)13号)。

8) 客観的条件と人間の主観的能動性との関係において前者を過大に評価するから、唯条件論ともいわれる(鄭季翹「談々解放思想」『東風』1958年(8月)2号)。

9) 張執一『試論中国人民民主統一戦線』北京、1958年、352—3頁。

10) 1958年にいたってもなお、「マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの著作のみを理論とみなし、毛沢東の著作を理論とみなさない」「一種の迷信」、

1) 「衝天干劲和科学分析的結合」『人民日報』1958年12月21日社説。

2) そのもっとも正式な定式化は劉少奇「中国共産党中央委員会向第八届全国代表大会第二次會議的工作報告」『新華半月刊』1958年(6月)11号6頁。

3) 董謙「中国社会主義建設総路線的理論基礎」『經濟研究』1958年(6月)6号。

決する能力のないこと、したがってまたもろもろの修正主義思想との闘争にたえないことを暴露した<sup>11)</sup>。

毛沢東は1955年7月行った報告のなかで、一部の教条主義者がソ連の経験に名をかりて、機械化ができるまで農業の協同化を延期しようとする主張したのを痛烈に非難し、ソ連からいかに学ぶべきかについての見解をくわしく展開した<sup>12)</sup>。この報告はそのほかすでに、重工業と軽工業との、工業と農業との相互関係を再検討するという問題を提起したが、こえて1956年4月、毛沢東は中共中央政治局の拡大会議で、いわゆる「十大関係<sup>13)</sup>」についての報告を行い、その正しい処理を全党によびかけた。この報告の重要性は、これらの「関係」が、社会主義社会の矛盾を、さらには人民内部の矛盾を大胆に肯定する原則的な見地から提示されたことにあった。しかしこの内部矛盾の存在とその正しい処理の必要とこそ、まさに晩年のスターリンやその教条主義的な亜流たちが極力回避してきた問題であった<sup>14)</sup>。「十大関係」の報告の精神は1956年9月の中共第8回大会第1次会議に対する中央委員会の政治報告<sup>15)</sup>、1957年2月の毛沢東の「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」の報告<sup>16)</sup>によって全面的に展開されて行ったが、この時期において、一般に理論戦線、なかんずく経済学界が、教条主義に禍いされて、こういう展開からいちじるしく立ちおくれしていたことに注意しなければならぬ。

## II

「人民内部の矛盾の正しい処理」が日程に上ってきたとき、これをさまたげるものが、官僚主義、セクト主義

「一種の非マルクス主義的な見解」が批判されなければならなかった(王任重「学習馬克斯主義、発展馬克斯主義」『七一』1958年(7月)1号)。

11) 岑鼎山「掌握思想武器、投入反修正主義的闘争」『人民日報』1958年5月12日。

12) 毛沢東「関于農業合作社問題」(1955年7月31日在省委、市委和区党委書記会議上の報告)『社会主義教育課程的閱讀文件彙編(第一編)』北京、1957年、588—93頁。

13) つぎの関係=矛盾をさす。(1)工業と農業との、重工業と軽工業との関係(2)沿海工業と内地工業との関係(3)経済建設と国防建設との関係(4)国家、協同組合と個人との関係(5)中央と地方との関係(以下略)(劉少奇前掲5頁)。

14) 曾文経『毛沢東同志関于人民内部矛盾理論的重要意義』上海、1958年、9頁。

15) 劉少奇「中共中央向第八次全国代表大会的政治報告」『社会主義教育課程的閱讀文件彙編(第一編)』北京、1957年。

16) 毛沢東「関于正確處理人民内部矛盾的問題」『社会主義教育課程的閱讀文件彙編(第一編)』。

とならんで主観主義、特に教条主義にあるということは、何びとの目にもあきらかであった。1957年4月中共中央は、この3つの「主義」との闘争を内容とする整風運動の展開を全党によびかけた。しかしこれは、あだかもソ連共産党第20回大会以後の国際的な激動期と時を同じうした。「スターリン主義」批判の名の下に擡頭した修正主義は、中国国内にももちろん反映を見いだした。中国における資本主義の復活をめざすブルジョア右派は、整風のよびかけを大挙進出の号砲とみなした。右派にとって反官僚主義は反プロレタリア独裁と反社会主義制度とを、反セクト主義は反中共を意味し、また反教条主義は反マルクス・レーニン主義を意味した。国内生活のあらゆる部面は、社会主義か、資本主義かの「2つの道」をめぐる激烈な政治闘争の場となった。

経済学界におけるブルジョア右派、たとえば陳振漢<sup>17)</sup>、沈志遠<sup>18)</sup>、林里夫<sup>19)</sup>らは、国家政權の、経済行政の、経済学教学の指導権を中共の手から奪おうとする一点においてお互いに一致していたが、その経歴、地位、政治的、理論的な表看板を全く異にしていた。したがって右派経済学者に対する闘争は、決して学術上、理論上の主張をめぐって行われたのではなく、その経済学上の見解も、反社会主義の本質を暴露するかぎりにおいてとりあげられたにすぎない<sup>20)</sup>。学術上の自由な争論——「百家争鳴」——は、むしろ政治上の敵——右派——を排除したのちはじめて可能になるものとされたのである<sup>21)</sup>。

反右派の闘争が一応終りに近づいた1957年の秋から、整風は全人民の運動となって国内のすみずみまで拡大し、「反保守」、「反浪費」の闘争を通じ、建設の「大躍進」、思想の「大解放」の激流を形成し、これを阻害するあらゆる要素をおしながした。思想戦線では、一方もろもろのブルジョア思想、他方に教条主義が、この激流のうずみにのみこまれていった。

## III

17) 当時北京大学経済史主任教授、ミーゼスの門徒を以て自任していた。

18) 当時中国科学院上海経済研究所の設立を主宰していた、中共から早く脱党したが、有名なマルクス主義経済学の解説家で、中国民主同盟中央常務委員兼上海市委員会主任委員。

19) 曾て雑誌『経済研究』の編集主任、1929年以來の共産黨員。

20) たとえば林里夫はその持論——中国では資本主義の発展が不充分だから社会主義革命の条件がそなわっていない——に基いてながい間中共の社会主義革命の方針に反対してきた。

21) 『経済研究』編集部「揭露右派分子林里夫」『経済研究』1958年(4月)4号。

反右派闘争の過程で、インテリゲンチヤの大部分はブルジョア中間派の立場にたち、すくなくとも動揺を暴露した。そこで根本的な立場の転換と「赤色専門家」への脱皮との必要が力説され、経済学界でも教授、研究員が大学して「郷に下り、山に上り」、肉体労働に参加し、動労大衆に接触した。大学でも研究所でも、學術の任務と治学の方法とに関するブルジョア的な観点が批判され、科学事業の建設と生産とへの奉仕が強調され<sup>22)</sup>、研究者の实地への接触と相互の協力とを促進するためいくたの措置がとられた。党と政府との実務部門およびその指導者が多方面な理論活動にのりだし<sup>23)</sup>、研究所、大学との連絡を改善した<sup>24)</sup>。学界でも、これに呼応して財政経済の実務への参加、現実生活の調査を開始し、それぞれの躍進計画のなかで大量に現実的な研究テーマを選んだ<sup>25)</sup>ばかりでなく、教授課目もこの見地から調整した<sup>26)</sup>。大規模な共同研究、共同執筆の気運も急激に高まった<sup>27)</sup>。ブルジョア學術思想に対する批判が、個々の学者あるいは学派の見解の検討におよんだことはもちろんである。経済学界でもっともいちじるしい例は、北京大学の校長馬寅初の「人口論」、「計画経済論」に対するそれ<sup>28)</sup>であ

22) 聶榮臻「科学事業必須為生産大躍進服務」『人民日報』1958年3月15日。

23) 中共中央が1958年6月創刊した『紅旗』のほか、現にほとんどすべての省、自治区の党委員会が刊行している理論的機関誌は、経済学研究の動向を追うためにも、ますます欠くことのできない資料となりつゝある。

24) 形式はもとより雑多で、党、政の指導者の大学への出講、行政各部門から下は個々の人民公社にいたるまでが、研究所または大学と共同しておこなう経験の総括、調査などがある。

25) たとえば中国科学院経済研究所では、過去においてはたしえなかった研究課題——国民経済総合バランス、社会主義経済における価値および価格法則、人口・労働と人民の消費水準、統計学・会計学と現代計算技術の応用、投資効果などの研究に、1958年から手をつけはじめた。

26) たとえば北京大学経済科では、1958年からあらたに「毛沢東著作選読」、「党の経済政策」、「現代ブルジョア経済学批判」の3課目を設け、また復旦大学でも、呉県の望亭人民公社で実施している労働、調査研究と結びつけて、最近「人民公社経済」の課目を設けた。

27) 北京市の経済学界がいま準備している政治経済学教科書の社会主義部分の共同編集がその例である。敘述にあたって人間の主観的な能動性と、上層建築との基礎および生産力の発展への作用に特に注意するといっている(『人民日報』1958年10月16日)。

28) 批判は馬寅初の新著『我的經濟理論、哲学思想和政治立場』北京、1958年などの論点が、実はその20

るが、馬寅初はいまのところまだ当初の見解を保持している。また「農業増産有限論」を打破するために、1958年8月中国農業科学院の主催で農業経済科学討論会が開かれ<sup>29)</sup>、批判の鋒先は曾て金陵大学にあったJ. L. Buckの業績にもおよんだ。

#### IV

思想の「大解放」は、しかし、より徹底的な打撃を機械的唯物論と結びついた教条主義にくわえた。一切の「迷信」と「権威」とに属することなく、大胆に考え、発言し、行動する「共産主義的人間の風格」が、史上曾てない規模と速度とで大衆をとらえて行く過程で、客観的法則あるいは条件と人間の主観的な能動性と、生産力と生産関係と、基礎と上層建築との相互関係のすべての側面について、硬化した教条主義的な定式があらたな検証にさらされ、そのあげく粉碎されて行った。しかも、これに代るべき、創造的な、より高度な定式の形成は、経済学の部面においても、いちじるしい立ちおくれをしめた。

この立ちおくれは、現実の発展そのものがあまりにめまぐるしかったことにもよるが、そのほかに、教条主義と機械的唯物論とに対する機械的な否定から、理論を軽視する経験主義や、本文冒頭に掲げた決議が指摘するような、「現実には合わず、性急にすぎる」唯心論的な逸脱などがあらわれたこともみのがすことはできない。これらの逸脱のなかには、たとえば客観的法則(社会主義経済の計画性ある・つりあいのとれた発展の法則を含めて)を無視する見解や、社会主義の所有・分配の原則や商品生産などをただちに「廃止」し共産主義へ「移行」することを主張する見解などがあり、そのほかにも、生産と生活と、蓄積と消費と、中央集権と民主主義と、労働と教育と、苦闘と休息と、重点と全面と、などの関係において、一面的に前者を強調する考え方が一時強まった<sup>30)</sup>。

六中全会の決議がこれらの逸脱に批判を加えたことは、理論活動の戦線整理と再出発とに堅実な足がかりを提供するために、欠くことのできないものであった。

#### V

『人民日報』はすでに1958年7月、「大躍進」が提起した理論問題のいくつかを、緊急に解決しなければならないものとして挙げた<sup>31)</sup>。

年来の俗流経済学から一步も出ていない点を衝いた(李文治等「從歷史上看馬寅初“經濟理論”的反動實質」『經濟研究』1958年(11月)11号)。

29) 討論会には、農業経済学者のほか、中共の県委員会の書記、農業生産協同組合の組合長らが多数出席して報告を行ったことが特徴である。

30) 欧陽欽「乘勝奮進」『奮闘』1959年(1月)1号。

1959年にとりあげられるべきものとしては、まず社会主義のもとにおける経済法則の性質の問題<sup>32)</sup>がある。また共産主義への移行に関する一連の問題のうちで、人民公社の性質、政策、方針については<sup>33)</sup>基本的には六中全会の決議<sup>34)</sup>が解答を与えたが、決議およびこれを解説する『人民日報』社説<sup>35)</sup>が「15年、20年あるいは更にすこしながい時間」のうちに、物質条件と精神条件とについて共産主義に移行するための基礎をうちたてるという一方で、「3・4年、5・6年あるいはさらにすこしながい時間」のうちに、かならず全国の農村で生産手段の全人民的所有を実現するといっていることは、「2つの移行」についての一連の難問とこれをめぐる討論とをよびおこすのではなかろうか<sup>36)</sup>。これに関連して社会主義のもとでの商品生産と価値法則との問題<sup>37)</sup>もひきつづき活潑な討論的となるであろう。六中全会の決議とこれを受けての胡繩<sup>38)</sup>の論文が出てから、当面商品生産を大々的

に発展させ、価値法則を積極的に利用しなければならないという点では、意見は大体一致したが、まだ全面的な解決にはほど遠い<sup>39)</sup>。また共産主義への移行にからんで、人民公社の発展が、分配原則、都市と農村との差異、精神労働と肉体労働との差異におよぼす影響も、より具体的に究明されなければならない<sup>40)</sup>。建設の部面では、たとえば社会主義経済の高速の発展とつりあいのとれた発展との関係が追究されるであろう。

以上をみてもあきらかなように、中国の経済学界が現にとりくんでいる問題の多くは、実はソ連共産党第21回大会が提起した理論問題そのものである。これら共通の問題について中ソ両国の学界がますます連絡を強化するであろうということ、したがって、それぞれの動向を研究するためにも今後は是非とも両国の学界を結びつけて把握しなければならなくなってきたということ、最後に指摘しておきたい。

31) 「理論戦線上的新氣象」『人民日報』1958年7月28日社説。そこには、経済学の関係では、工農業の「大躍進」と建設速度との理論的根拠の問題、工業と農業との結合の問題、いかにして社会主義の生産関係をたえず改善して生産力の発展に適應させるかの問題、いかにして社会主義から共産主義への移行の条件を急速につくりだすかの問題などがあげられている。

32) 雑誌『新建設』1959年1月がこの問題についての討論をよびかけている。

33) 中国科学院経済研究所が1958年11月に主催した経済問題座談会は、主として人民公社の性質と公社化以後の商品生産、価値法則について討論し、その成果の一部は雑誌『経済研究』1958年12号に発表された。

34) 「関于人民公社若干問題的決議(中国共産党第八屆中央委員会第六次全体会議通過)」『新華半月刊』1958年(12月)24号。

35) 注1参照。

36) すでに哲学界に現れている共産主義への移行をめぐる「二段論」と「三段論」の争いなどは(「山東省哲学界討論“兩個過渡”的問題」『哲学研究』1959年1号)、やがて経済学界にも波及するであろう。

37) 過去における討論の状況については山内一男「社会主義下における価値法則の作用に関する中国での討論」本誌9巻3号(1958年7月)。これらの討論が、多く「概念をめぐっての推理判断」にとどまっていた(「掀起經濟科学研究和創作的新高潮」『経済研究』1958年4号)のに反し、『経済研究』1959年1号が特集した最近の討論には、実地の調査研究に基く豊富な内容がとり入れられている。

38) 胡繩「関于我国現在的商品生産」『紅旗』1958年(12月)14号。

39) 前掲の『経済研究』特集で討論された問題をまとめれば(1)商品生産の前途(2)価値法則の作用する範囲(3)生産手段の国内での商品性(4)商品交換と生産物交換となるが、ともに説はいくつにも分れている。

40) 『人民日報』は1958年10月から今年はじめにかけて、「ブルジョア的權利に関する討論」と題して「物質的関心」の役割についての討論を、別にまた「肉体労働と精神労働との分業に関する討論」をそれぞれ紙上で組織した。